茨城県潮来市

平成30年度決算に基づく健全化判断比率の状況

比率の状況			
実質赤字比率	(%)	—	
(早期健全化基準)		(13.93)	
連結赤字比率	(%)	—	
(早期健全化基準)		(18.93)	
実質公債費比率	(%)	8.9	
(早期健全化基準)		(25.0)	
将来負担比率	(%)	43.6	
(早期健全化基準)		(350.0)	

実質赤字比率

区分		決算額(単位：千円、%)
繰上充用額	(A)	—
支払繰延額	(B)	—
事業繰越額	(C)	3,235
標準財政規模	(D)	7,370,970
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C))／(D)		—

※赤字の場合のみ計算し，黒字の場合は，－となる。

連結実質赤字比率

区分				決算額(単位:千円､%)	資金不足比率(単位:%)
実質収支	一般会計等	一般会計	(1)	641,840	
			(2)		
			(3)		
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計	(4)	757,681	—
		工業用水道事業会計	(5)	95,905	—
			(6)		
			(7)		
	法非適用事業	下水道事業特別会計	(8)	14,624	—
		農業集落排水事業特別会計	(9)	867	—
			(10)		
			(11)		
実質収支	その他特別会計	国民健康保険特別会計	(12)	27,117	
		介護保険特別会計	(13)	44,697	
		後期高齢者医療特別会計	(14)	2,460	
			(15)		
			(16)		
			(17)		
連結実質赤字額((1)～(17))			(A)	0	
標準財政規模			(B)	7,370,970	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100				—	

実質公債費比率

区分			平成28年度	平成29年度	平成30年度
分子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(1)	1,319,963	1,315,973	1,280,166
	積立不足額を考慮して算定した額	(2)			
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(3)		6,667	
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(4)	549,338	570,627	597,851
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	7,744	12,689	16,874
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(6)			
	一時借入金の利子	(7)			
	特定財源の額	(8)	53,825	51,922	20,584
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	326,065	287,763	299,289
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(10)	993,709	1,012,311	1,007,973
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(11)			
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	598	605	604
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(13)			
	小計 (((1)～(7))－((8)～(13)))	(A)	502,848	553,355	566,441
分母	標準財政規模	(14)	7,416,773	7,368,593	7,370,970
	(9)～(13)の額	(15)	1,320,372	1,300,679	1,307,866
	小計 (14)－(15)	(B)	6,096,401	6,067,914	6,063,104
単年度実質公債費比率 (A)／(B)×１００		(C)	8.24828	9.11936	9.34243
実質公債費比率 (C)／3			8.9		

決算額(単位：千円、%)

平成30年度の内訳	
(4)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
水道事業会計	2,032
下水道事業特別会計	562,378
農業集落排水事業特別会計	33,441
(6)の内訳(上位事由及びその他)	決算額(単位:千円)

将来負担比率

区分			決算額(単位：千円、%)
将来負担額	平成３０年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	11,939,487
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	6,664,061
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	136,975
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,146,710
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	3,300
	連結実質赤字額	(7)	
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	
平成３０年度末の充当可能基金現在高		(9)	4,292,394
特定の歳入見込額		(10)	116,277
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)	13,832,521
小計 (将来負担額－((9)～(11))		(A)	2,649,341
標準財政規模		(12)	7,370,970
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(13)	299,289
災害復旧費等に係る基準財政需要額		(14)	1,007,973
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)		(15)	0
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(16)	604
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(17)	0
小計 (標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(17))		(B)	6,063,104

左の内訳	
(3)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
水道事業会計	21,977
下水道事業特別会計	6,453,977
農業集落排水事業特別会計	188,107
(6)の内訳(上位団体及びその他)	決算額(単位:千円)
将来負担比率	
(A)／(B)×100	43.6

※平成30年度は，全会計の決算額合計が黒字となっているため，連結実質赤字額は０，連結赤字比率及び資金不足比率は－表示になっています。